

## 第5章

# 生命保険業界の財務データ

## 財務成績

### 生命保険分野

保険料収入と資産のいずれで見ても、伝統的生命保険商品は、生命保険業界に分類される会社の多くにとって、もはや主力商品ではなくなっている。昨今、生命保険会社は、年金の引受に力を入れている。年金とは、資金を積立て、定期的に定額または変額にて年金給付を行う契約であり、支給期間は、有期のものもあれば、契約者またはその受益者の終身にわたるものもある。

主力商品でなくなったとはいえ、個人向けのユニバーサル生命保険や定期保険、団体生命保険は、就業不能保険、健康保険と並び、生命保険会社の重要な業務であることに変わりはない。年金商品、生命保険商品以外にも、資産管理など、その他の金融サービスを提供している生命保険会社もある。

### 2017年の財務成績

S&P Global Market Intelligence 社によれば、2017年、生命保険業界は、税引後利益で6.8%の増益となった。2016年は2.2%の減益であった。キャピタルゲイン調整前純利益は、2016年と比較してほぼ横ばいであったが、キャピタルロスの減少により、2017年の純利益は2016年と比較して27億ドル増加した。保険料および年金掛金収入は、生命保険の保険料収入が19.2%上昇したにもかかわらず、2016年比でわずかに減少した。費用は1.0%減少した。同社によれば、資本および契約者剰余金は2016年の3,807億ドルから2017年は3,945億ドルへと増加した。

### 投資

S&P Global Market Intelligence 社によれば、2017年、生命・健康保険業界の現金および運用資産は4兆1,000億ドルであった。資産のほぼ4分の3が債券であり(表「[生命保険会社の投資：2015年～2017年](#)」を参照)、約12%は不動産融資であった。

## 5. 生命保険業界の財務データ 財務成績

### 生命保険業界の損益計算書：2013年～2017年（単位：十億ドル、年末時点）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2016年から 2017年への 増率(%) <sup>1</sup>
<b>収益</b>						
生命保険料	126.0	133.9	151.4	115.0	137.1	19.2
年金保険料および預託金	279.4	352.8	324.0	318.5	287.2	-9.8
傷害・健康保険料	153.3	156.6	158.8	162.8	169.3	4.0
信用生命保険および信用傷害・健康保険料	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	<sup>2</sup>
その他の保険料、掛金	2.3	2.6	2.5	2.2	2.1	-4.3
<b>保険料、掛金、預託金合計</b>	<b>562.6</b>	<b>647.3</b>	<b>638.2</b>	<b>599.9</b>	<b>597.1</b>	<b>-0.5</b>
純投資収益	167.1	171.7	170.8	173.0	182.3	5.3
出再に伴う準備金調整額	-21.2	-15.0	-86.4	-17.0	-25.1	NA
分離勘定収益	31.4	34.3	35.2	34.7	36.6	-5.5
その他収益	42.8	39.7	90.5	61.3	49.0	-20.1
<b>総収益</b>	<b>782.7</b>	<b>878.0</b>	<b>848.2</b>	<b>851.9</b>	<b>839.8</b>	<b>-1.4</b>
<b>費用</b>						
保険給付金	250.6	251.8	263.9	271.4	281.4	3.7
解約払戻金	248.7	281.5	273.0	265.1	308.9	16.5
準備金繰入	86.2	108.7	80.5	133.1	106.4	-20.1
分離勘定繰入	-0.8	-16.5	36.9	-38.0	-65.8	NA
手数料	53.0	52.1	55.5	64.6	58.0	-10.2
一般管理費	58.5	59.0	60.1	62.4	65.9	5.6
保険税、免許料、その他手数料	8.2	10.0	10.5	10.8	8.8	-18.6
その他の費用	-0.2	66.0	-4.9	-2.7	-4.3	NA
<b>費用合計</b>	<b>704.3</b>	<b>812.5</b>	<b>775.5</b>	<b>766.6</b>	<b>759.3</b>	<b>-1.0</b>
<b>純利益</b>						
契約者配当金	15.7	16.4	18.3	18.2	17.5	-4.0
連邦法人税控除前純営業利益	62.9	49.0	54.4	67.1	63.0	-6.1
連邦法人税	8.6	10.1	10.6	16.3	12.4	-24.1
<b>キャピタルゲイン調整前純利益</b>	<b>54.3</b>	<b>38.9</b>	<b>43.8</b>	<b>50.8</b>	<b>50.6</b>	<b>-0.3</b>
正味実現キャピタルゲイン(ロス)	-12.0	-1.3	-3.5	-11.4	-8.6	NA
<b>当期純利益</b>	<b>42.3</b>	<b>37.6</b>	<b>40.3</b>	<b>39.4</b>	<b>42.1</b>	<b>6.8</b>
税引前営業利益	62.9	49.0	54.4	67.1	63.0	-6.1

<sup>1</sup> 四捨五入前のデータから算出。

<sup>2</sup> 0.1% 未満。

NA = 該当なし。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

## 投資

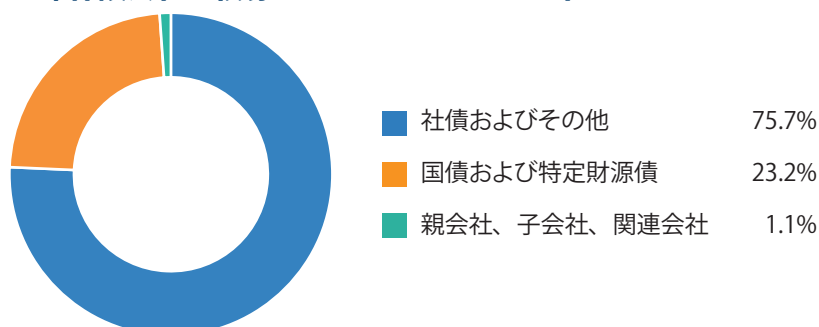
### 生命保険会社の投資：2015年～2017年<sup>1</sup>（単位：十億ドル、年末現在）

投資種別	金額			投資全体に対する割合 (%)		
	2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年
債券	2,734.0	2,860.7	2,973.5	73.82%	73.50%	72.98
<b>株式</b>	<b>84.9</b>	<b>96.0</b>	<b>104.9</b>	<b>2.29</b>	<b>2.47</b>	<b>2.57</b>
優先株	9.6	9.6	10.5	0.26	0.25	0.26
普通株	75.3	86.4	94.4	2.03	2.22	2.32
<b>モーゲージローン</b>	<b>404.2</b>	<b>437.7</b>	<b>477.0</b>	<b>10.91</b>	<b>11.25</b>	<b>11.71</b>
第一順位	397.4	430.1	468.5	10.73	11.05	11.50
第一順位以外	6.8	7.6	8.6	0.18	0.20	0.21
<b>不動産</b>	<b>23.7</b>	<b>24.5</b>	<b>23.5</b>	<b>0.64</b>	<b>0.63</b>	<b>0.58</b>
営業用不動産	5.5	6.0	6.0	0.15	0.15	0.15
賃貸用不動産	17.8	17.6	17.0	0.48	0.45	0.42
売買目的不動産	0.4	0.9	0.5	0.01	0.02	0.01
現金、現金同等物および短期投資	103.3	101.4	104.6	2.79	2.61	2.57
契約者貸付(保険料の貸付を含む)	126.8	126.9	128.9	3.42	3.26	3.16
デリバティブ	53.8	62.0	58.7	1.45	1.59	1.44
その他の投資資産	154.9	158.3	174.7	4.18	4.07	4.29
有価証券に係わる未収入金	2.3	3.9	5.3	0.06	0.10	0.13
証券貸借に対する担保資産の再投資	11.7	12.6	16.9	0.32	0.32	0.41
運用資産への繰入	4.1	8.0	6.4	0.11	0.20	0.16
<b>現金・運用資産合計</b>	<b>3,703.9</b>	<b>3,891.9</b>	<b>4,074.4</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>

<sup>1</sup> データは生命保険会社の認容資産。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

### 生命保険会社の債券ポートフォリオ：2017年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 満期が1年を超える長期債、2017年12月31日現在。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

## 5. 生命保険業界の財務データ 支払金

### 支払金

生命保険での給付金と返戻金は、2016年の6,700億ドルに対し、2017年は6,970億ドルであった。この金額には生命保険の死亡給付金、年金給付金、就労不能給付金等が含まれている。支払項目中最大のものは、解約払戻金と積立金引出で3,090億ドル、これは契約者が満期前に解約した場合や保険契約から現金を引き出した場合等に契約者に支払われるものである。

#### 生命保険業界の給付金と返戻金：2013年～2017年（単位：千ドル）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
死亡給付金	62,536,974	65,961,305	72,320,822	73,996,171	74,942,640
年次生存保険金を除く満期保険金	368,210	350,488	397,554	420,287	437,591
年金給付金	74,882,585	69,583,732	73,535,187	74,769,738	77,043,317
就業不能、傷害、医療費給付 <sup>1</sup>	110,789,199	113,572,825	115,468,861	120,056,048	126,787,233
クーポン、生存保険、その他類似の給付金	17,222	18,992	18,237	19,509	19,406
解約払戻金、積立金引出	248,702,088	281,532,892	272,998,652	265,095,216	308,928,847
団体保険転換	52,893	28,088	48,382	30,872	25,719
預託型契約に対する利払および調整	8,195,238	7,749,827	8,009,313	9,407,551	8,348,035
保険数理的基礎を有する特約に関する支払	1,985,919	2,237,030	2,120,777	2,062,662	2,106,523
準備金合計の増加	78,028,839	100,984,602	72,537,331	123,731,601	98,004,386
<b>給付金・払戻金合計</b>	<b>585,558,162</b>	<b>642,018,430</b>	<b>617,451,481</b>	<b>669,589,655</b>	<b>696,643,698</b>

<sup>1</sup> 健康保険会社、損害保険会社の支払った給付金を除く。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

## 5. 生命保険業界の財務データ 種目別保険料

### 種目別保険料

元受収入保険料でみた場合、生命保険商品中の最大の種目は年金であり、傷害・健康保険、生命保険がこれに続く。傷害・健康保険には、医療保険、就業不能保険、長期介護保険が含まれる。生命保険契約は個人を対象とした普通生命保険契約と、会社従業員などを対象とした団体生命保険契約が販売されている。その他の種目には、被保険者が死亡または就業不能になった場合、借入金残高を支払う信用生命保険、少額の保険金額で、保険料は一般に代理店が週次で集金する簡易生命保険などがある。

#### 生命保険業界の種目別元受収入保険料：2015年～2017年（単位：千ドル）

保険種目	2015年		2016年		2017年	
	元受収入保険料 <sup>1</sup>	比率 (%)	元受収入保険料 <sup>1</sup>	比率 (%)	元受収入保険料 <sup>1</sup>	比率 (%)
<b>年金</b>						
普通個人年金	206,964,955	30.4	197,026,489	28.8	181,849,769	26.3
団体年金	127,014,242	18.6	129,332,100	18.9	134,348,059	19.4
<b>合計</b>	<b>333,979,197</b>	<b>49.0</b>	<b>326,358,589</b>	<b>47.8</b>	<b>316,197,828</b>	<b>45.7</b>
<b>生命保険</b>						
普通生命保険	136,272,087	20.0	139,782,420	20.5	143,537,902	20.8
団体生命保険	37,822,798	5.6	36,427,380	5.3	39,856,057	5.8
信用生命保険 (団体および個人)	917,663	0.1	828,632	0.1	808,621	0.1
簡易生命保険	131,020	<sup>2</sup>	129,303	<sup>2</sup>	123,394	<sup>2</sup>
<b>合計</b>	<b>175,143,569</b>	<b>25.7</b>	<b>177,167,735</b>	<b>25.9</b>	<b>184,325,974</b>	<b>26.7</b>
<b>傷害・健康保険<sup>3</sup></b>						
団体	108,825,930	16.0	115,363,684	16.9	126,290,331	18.3
その他	62,218,089	9.1	63,637,078	9.3	63,725,795	9.2
信用	907,768	0.1	822,146	0.1	830,946	0.1
<b>合計</b>	<b>171,951,787</b>	<b>25.2</b>	<b>179,822,908</b>	<b>26.3</b>	<b>190,847,071</b>	<b>27.6</b>
その他種目合計	3,383	<sup>2</sup>	3,315	<sup>2</sup>	3,839	<sup>2</sup>
<b>全種目合計<sup>4</sup></b>	<b>681,077,936</b>	<b>100.0</b>	<b>683,352,546</b>	<b>100.0</b>	<b>691,374,713</b>	<b>100.0</b>

<sup>1</sup> 再保険取引前。

<sup>2</sup> 0.1% 未満。

<sup>3</sup> 損害保険・健康保険会社の年次報告書に記載の傷害・健康保険の保険料を除く。

<sup>4</sup> 預託型のファンドを除く。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

## 民間健康保険

民間健康保険の大半は、健康保険に特化した保険会社が引受けている。しかし、生命保険会社や損害保険会社も健康保険を引受けており、年次報告書では傷害・健康保険と記載されている。S&P Global Market Intelligence 社によれば、2017年の民間健康保険の元受収入保険料は8,675億ドル、内訳は健康保険会社が6,701億ドル、生命保険会社が1,908億ドル、損害保険会社が65億ドルであった。

米国情勢調査局の報告によれば、健康保険に未加入の米国人は2016年には2,800万人、2017年は2,850万人となっている。2017年の未加入者の割合は8.8%で、2016年と同じであった。未加入者の割合は、2013年の13.3%からは減少しているが、改善幅は縮小しているようである。Gallup社とSharecare社の調査によるWell-Being Indexによれば、国勢調査局のデータと直接比較できないものの、健康保険未加入の成人の割合は、2017年第4四半期は12.2%と、2016年同期に最も低い水準となった10.9%から1.3ポイント悪化している。なお、この1.3ポイント増加というのは、Affordable Care Act (ACA) が施行される前の期間を含め、Gallup社とSharecare社が2008年にデータを追跡し始めて以降、1年間で最も増加幅が大きいものであった。

### i

2017年の民間または政府の健康保険に加入している米国人の割合は、91.2%であり、2016年と同じであった。

### 健康保険加入状況：2017年

	人数	人口比(%)
<b>加入済み<sup>1</sup></b>	<b>294,613</b>	<b>91.2</b>
民間健康保険	217,007	67.2
政府健康保険	121,965	37.7
<b>未加入</b>	<b>28,543</b>	<b>8.8</b>
<b>合計<sup>2</sup></b>	<b>323,156</b>	<b>100.0</b>

<sup>1</sup> 政府健康保険、民間健康保険、その組み合わせ等何らかの形態の保険に加入している個人。民間健康保険加入者と政府健康保険加入者の合計ではない。

<sup>2</sup> 調査手法が異なるため、総人口は国勢調査局の予想と異なる。

出典：米国商務省国勢調査局

### 国勢調査局のその他の調査結果：

- 民間保険に加入している米国人の割合は2016年の67.5%から0.3ポイント低下して、2017年は67.2%であった。
- 政府保険加入者の割合は2016年の37.3%から2017年は37.7%と0.4ポイント上昇している。
- 2016年から2017年の1年間で、健康保険未加入者の割合が減少したのは、主に19～25歳の若年層であった。
- 19歳未満の子供で健康保険に加入していない者の割合は、2017年には5.4%と前年とほぼ変わっていない。
- 2015年から2016年にかけては39州で保険未加入者の割合が低下したのに対し、2016年から2017年にかけては3つの州で低下している。2017年には、14州で保険未加入者の割合が増加した。米国情勢調査局によると、33州とワシントンD.C.の健康保険未加入者の割合は、統計的に有意な変化はなかった。

## 5. 生命保険業界の財務データ 種目別保険料

### 健康保険上位 10 グループ・会社、元受収入保険料順：2017 年（単位：千ドル）

順位	グループ名/会社名	元受収入保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア (%)
1	UnitedHealth Group Inc.	86,431,430	12.9
2	Anthem Inc.	65,696,295	9.8
3	Humana Inc.	53,224,860	7.9
4	Health Care Service Corp.	34,304,533	5.1
5	Centene Corp.	28,260,282	4.2
6	Aetna Inc.	20,525,502	3.1
7	Kaiser Foundation Health Plan Inc.	17,406,943	2.6
8	Independence Health Group Inc.	17,014,038	2.5
9	Molina Healthcare Inc.	16,665,219	2.5
10	GuideWell Mutual Holding Corp.	15,253,562	2.3

<sup>1</sup> 健康保険会社の年次報告書データによる。損害保険会社、生命保険会社の年次報告書記載の健康保険データを含まない。属領を除く。  
出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

## 就業不能保険

就業不能保険は、被保険者が事故または疾病により仕事ができなくなった場合、収入を保障するものである。

### 個人就業不能保険の新規契約：2017 年<sup>1</sup>

	年換算保険料 (ドル)	前年比増率 (%)	契約件数	前年比増率 (%)
更新保証型	266,690	17	424,817	12
解除不能型	344,765	2	163,335	-2
<b>合計</b>	<b>611,455</b>	<b>8</b>	<b>588,152</b>	<b>8</b>

<sup>1</sup> 短期および長期の個人向け就業不能保険。LIMRA による個人就業不能保険取扱い保険会社 19 社を対象とする調査に基づく。企業就業不能保険を除く。

出典：LIMRA の 2017 年第 4 四半期個人就業不能・所得補償保険販売調査



就業不能保険の新規契約年換算保険料は、2016 年は横ばいであったが、2017 年は 8%増加した。

### 個人就業不能保険の保有契約：2017 年<sup>1</sup>

	契約件数	前年比増率 (%)	年換算保険料(ドル)	前年比増率 (%)
解除不能型	2,364,276	-1	4,403,209,890	2
更新保証型	1,681,405	<sup>2</sup>	1,218,850,095	3
<b>合計</b>	<b>4,045,681</b>	<b>2</b>	<b>5,622,059,985</b>	<b>2</b>

<sup>1</sup> 短期および長期の個人向け就業不能保険。LIMRA による就業不能保険取扱い保険会社 21 社を対象とする調査に基づく。企業就業不能保険を除く。

<sup>2</sup> 0.5% 未満。

出典：LIMRA の四半期・年次個人就業不能所得調査 2017 ~ 2018

## 5. 生命保険業界の財務データ 種目別保険料

### 長期介護保険

長期介護保険は、一定の日常生活動作が困難となり介助が必要となった人や、アルツハイマー病などの認知障害のためにケアが必要になった人に介護サービスの費用を支払うものである。米国保健福祉省によれば、65歳以上の人の大半は、何らかの長期介護サービスを必要とするとみられている。米国内務調査局によれば、65歳以上の人口は2017年現在5,090万人、米国総人口の15.6%(米国人6人に1人)であったが、2030年までには7,310万人、2050年には8,570万人に達すると推測されている。

#### 個人長期介護保険：2017年<sup>1</sup>

	人数	前年比増率 (%)	保険料(百万ドル)	前年比増率 (%)
新規	67,473	-27	176	-23
保有 <sup>2</sup>	>4,600,000	-2	≒10,260	<1

<sup>1</sup> LIMRA International の個人長期介護保険販売調査による。

<sup>2</sup> 不参加業者分推計を含む。

>：超、<：以下、≒：約

出典：LIMRA の2017年個人長期介護保険販売・保有契約調査

### 種目・州別保険料

#### 生命保険の元受収入保険料および年金保険料：2017年<sup>1</sup> (単位：百万ドル)

州	生命保険	年金	傷害・健康保険 <sup>2</sup>	預託型 契約基金	その他の 保険料	合計
アラバマ	2,191	2,667	1,723	322	514	7,417
アラスカ	429	394	336	26	270	1,455
アリゾナ	2,384	4,564	3,836	345	1,537	12,666
アーカンソー	1,106	1,346	986	84	331	3,853
カリフォルニア	17,454	22,287	14,371	2,385	8,738	65,234
コロラド	2,678	4,982	3,770	1,070	999	13,499
コネティカット	2,599	4,409	2,781	9,978	2,092	21,860
デラウェア	1,406	3,274	736	61,910	370	67,696
ワシントンD.C.	430	680	828	1,275	550	3,764
フロリダ	9,867	16,959	13,702	1,456	4,076	46,061
ジョージア	5,098	4,987	7,642	1,486	3,122	22,335
ハワイ	788	1,348	1,328	69	323	3,856
アイダホ	576	895	721	66	277	2,534
イリノイ	6,841	9,882	6,163	1,837	2,670	27,393
インディアナ	2,835	4,965	4,280	3,132	1,026	16,238
アイオワ	1,783	2,869	1,421	13,854	2,324	22,251
カンザス	1,369	2,126	3,381	2,751	419	10,046
ケンタッキー	1,582	2,660	1,701	236	724	6,903

(続く)



## 5. 生命保険業界の財務データ 種目別保険料

生命保険の元受収入保険料および年金保険料：2017年<sup>1</sup>（単位：百万ドル）（続き）

州	生命保険	年金	傷害・健康保険 <sup>2</sup>	預託型 契約基金	その他の 保険料	合計
ルイジアナ	2,336	3,102	2,047	292	631	8,408
メイン	439	1,055	847	61	195	2,599
メリーランド	3,047	4,773	3,625	653	1,218	13,316
マサチューセッツ	3,788	6,970	3,413	599	3,268	18,038
ミシガン	4,626	9,804	3,467	1,072	1,761	20,730
ミネソタ	4,889	4,516	1,640	849	1,861	13,755
ミシシッピ	1,246	1,368	1,474	141	191	4,419
ミズーリ	2,767	5,716	4,240	683	1,070	14,477
モンタナ	374	495	371	50	135	1,427
ネブラスカ	1,049	1,506	1,418	365	392	4,730
ネバダ	1,200	1,402	1,210	174	384	4,371
ニューハンプシャー	642	1,710	677	219	262	3,511
ニュージャージー	6,700	10,045	6,887	1,431	2,355	27,418
ニューメキシコ	677	902	1,107	83	435	3,204
ニューヨーク	12,698	17,402	9,703	31,667	8,234	79,703
ノースカロライナ	5,469	6,939	5,731	893	2,915	21,945
ノースダコタ	437	543	302	65	178	1,525
オハイオ	5,108	10,724	7,474	7,451	2,379	33,136
オクラホマ	1,411	1,750	1,700	289	581	5,730
オレゴン	1,257	2,254	1,932	198	970	6,610
ペンシルバニア	6,571	12,611	7,101	2,364	2,532	31,179
ロードアイランド	451	1,131	480	70	249	2,382
サウスカロライナ	2,268	3,457	3,642	216	653	10,237
サウスダコタ	1,153	528	390	235	124	2,430
テネシー	3,152	4,328	3,469	888	1,164	13,001
テキサス	11,891	14,898	17,366	3,294	3,610	51,058
ユタ	1,482	1,983	1,322	319	466	5,571
バーモント	258	612	371	105	181	1,527
バージニア	4,544	5,755	4,529	750	1,580	17,157
ワシントン	2,593	4,336	3,561	403	1,606	12,500
ウェストバージニア	640	1,046	758	93	146	2,683
ウィスコンシン	2,699	4,795	3,550	581	1,183	12,808
ワイオミング	277	362	350	25	55	1,070
<b>全米<sup>3</sup></b>	<b>159,554</b>	<b>240,111</b>	<b>175,864</b>	<b>158,860</b>	<b>73,327</b>	<b>807,717</b>

<sup>1</sup> 再保険取引前の元受収入保険料。州基金を除く。

<sup>2</sup> 損害保険・健康保険会社の年次報告書記載の傷害・健康保険の保険料を除く。

<sup>3</sup> 本表の合計には、属領、配当金、その他州別に集計できないデータを除く。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

## 5. 生命保険業界の財務データ 主要グループ

### 主要グループ

生命保険上位 20 グループ・会社、元受収入保険料順：2017 年（単位：千ドル）

順位	グループ名/会社名	元受収入保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア (%)
1	Northwestern Mutual Life Insurance Co.	10,488,284	6.4
2	MetLife Inc.	10,260,129	6.2
3	New York Life Insurance Group	9,426,915	5.7
4	Prudential Financial Inc.	9,015,155	5.5
5	Lincoln Financial Corp.	7,508,923	4.6
6	Massachusetts Mutual Life Insurance Co.	7,182,246	4.4
7	Transamerica	4,792,900	2.9
8	John Hancock Life Insurance Co.	4,598,437	2.8
9	State Farm Mutual Automobile Insurance	4,530,065	2.8
10	Securian Financial Group	4,141,352	2.5
11	Guardian Life Insurance Co. of America	3,986,667	2.4
12	American International Group	3,492,327	2.1
13	Pacific Life	3,410,513	2.1
14	Nationwide Mutual Group	3,396,414	2.1
15	AXA	3,125,160	1.9
16	Zurich Insurance Group <sup>2</sup>	2,955,465	1.8
17	BrightHouse Financial Inc.	2,722,197	1.7
18	Sammons Enterprises Inc.	2,717,592	1.7
19	Aflac Inc.	2,679,835	1.6
20	Voya Financial Inc.	2,662,576	1.6

<sup>1</sup> 再保険取引前。属領を含む米国合計額。年金、傷害・健康保険、預託型のファンド、その他掛金を除く。

<sup>2</sup> S&P Global Market Intelligence 社は、Farmers Insurance Group of Companies と、Farmers を経営する会社を傘下に持つ Zurich Financial Group を別個に集計。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

## 5. 生命保険業界の財務データ 主要グループ

### 個人生命保険上位 10 グループ・会社、元受収入保険料順：2017 年（単位：千ドル）

順位	グループ名/会社名	元受収入保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア (%)
1	Northwestern Mutual Life Insurance Co.	10,488,214	8.2
2	New York Life Insurance Group	7,416,451	5.8
3	Lincoln Financial Corp.	6,804,963	5.3
4	Prudential Financial Inc.	5,754,809	4.5
5	Massachusetts Mutual Life Insurance Co.	5,741,452	4.5
6	John Hancock Life Insurance Co.	4,593,432	3.6
7	Transamerica	4,491,338	3.5
8	State Farm Mutual Automobile Insurance	4,488,036	3.5
9	MetLife Inc.	3,728,875	2.9
10	Guardian Life Insurance Co. of America	3,415,797	2.7

<sup>1</sup> 再保険取引前。属領を含む米国合計額。年金、傷害・健康保険、預託型のファンド、その他掛金を除く。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

### 団体生命保険上位 10 グループ・会社、元受収入保険料順：2017 年（単位：千ドル）

順位	グループ名/会社名	元受収入保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア (%)
1	MetLife Inc.	6,508,634	18.3
2	Prudential Financial Inc.	3,260,346	9.2
3	Securian Financial Group	2,373,913	6.7
4	New York Life Insurance Group	2,010,464	5.7
5	Zurich Insurance Group <sup>2</sup>	1,788,694	5.0
6	Cigna Corp.	1,782,938	5.0
7	Unum Group	1,519,175	4.3
8	Massachusetts Mutual Life Insurance Co.	1,440,794	4.1
9	Nationwide Mutual Group	1,397,769	3.9
10	Hartford Life & Accident Insurance Co.	1,330,721	3.7

<sup>1</sup> 再保険取引前。属領を含む米国合計額。年金、傷害・健康保険、預託型のファンド、その他掛金を除く。

<sup>2</sup> S&P Global Market Intelligence 社は、Farmers Insurance Group of Companies と、Farmers を経営する会社を傘下に持つ Zurich Financial Group を別個に集計。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

## 第6章

# 損害保険業界の財務データ

## 財務成績

### 2017年の財務成績

2017年、損害保険業界の利益は前年の429億ドルから15.9%減少して361億ドルとなった。平均剰余金に対するリターンは5.0%と、2016年の6.2%から下落している。2017年の正味保険料は、2016年243億ドル（4.6%）増加して5,526億ドルとなった。正味収入保険料の増加率は、2014年から2016年にかけて、企業保険の市場のソフト化などから低下傾向にあったが、2017年に入ってから景気好転により高いものとなっている。2017年の増加率は、過去10年間で最高となった。

Verisk Analytics社のISOおよびAPCIA (American Property Casualty Insurers Association) のデータによれば、業界の保険引受能力を示す契約者剰余金は、堅調な株式市場を反映して、2017年12月31日現在で新たなピークに達し、前年比7.4%増の7,525億ドルとなった。コンバインド・レシオは2016年の100.6%から2017年には103.7%に上昇した。2017年のコンバインド・レシオは、2011年の108.1%以降では最高となった。業界全体の保険引受損失は232億ドルで、2017年に急増した異常災害による損失により2016年の47億ドルの保険引受損失のほぼ5倍となっている。業界全体の正味資産運用利益は490億ドルで、2016年の466億ドルから5.2%増加した。資産運用利益の大半は債券投資によるものであり、投資先は主として社債・地方債の優良銘柄である。

### 損害保険の収入分析：2013年～2017年<sup>1</sup>（単位：十億ドル）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
正味収入保険料	477.0	497.0	514.4	528.3	552.6
増率(%)	4.4	4.2	3.5	2.7	4.6
既経過保険料	467.4	487.9	506.0	523.5	540.6
発生損害額	259.4	277.7	290.7	317.9	347.5
損害調査費	55.6	57.3	59.6	60.3	62.7
その他引受費用	134.6	138.3	144.3	147.6	151.1
契約者配当金	2.5	2.4	2.5	2.3	2.6
保険引受損益	15.2	12.2	8.9	-4.7	-23.2
純投資収益	47.3	46.4	47.2	46.6	49.0
その他損益	1.5	-2.7	1.5	1.1	-5.4
営業損益	64.1	55.9	57.7	43.0	20.3
実現損益	11.4	10.3	9.4	7.3	15.1
連邦・外国法人税	12.0	10.3	10.2	7.4	-0.7
税引後純利益	63.4	55.9	56.8	42.9	36.1

<sup>1</sup> 本表のデータは、州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。また、出典が異なるため、他の引用データと異なることがある。

出典：Verisk Analytics社のISO

### i

損害保険業界全体の保険引受損失は、2016年の47億ドルに対し、2017年には232億ドルとなった。これは、ハリケーン・ハービー、イルマ、マリアおよびカリフォルニアの原野火災という異常災害による引受損失が急増したことによるものである。

ISOの推定によれば、2017年の米国異常災害による損害総額は、2016年の217億ドルに対し、1,019億ドルとなった。

## 6. 損害保険業界の財務データ 財務成績

### 保険料、経費とコンバインド・レシオ

保険会社は財務成績を測るために様々な指標を使う。契約者配当後コンバインド・レシオは、保険引受の収益性を測る指標の1つである。この指標は保険料1ドルに対して、保険会社が保険金および経費として支払った額の割合を示している。コンバインド・レシオは投資収益を考慮に入れていない。コンバインド・レシオが100を超える場合、引受損失が発生していることになる。

#### 損害保険の正味収入保険料とコンバインド・レシオ：2008年～2017年（単位：十億ドル）

年	正味収入 保険料 <sup>1</sup>	増率 (%)	契約者配当後 コンバインド・ レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)	年	正味収入 保険料 <sup>1</sup>	増率 (%)	契約者配当後 コンバインド・ レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2008	440.3	-1.3	105.2	9.5	2013	481.5	4.5	96.4	-6.8
2009	423.5	-3.8	100.4	-4.8	2014	502.8	4.4	97.2	0.8
2010	425.9	0.6	102.5	2.1	2015	520.1	3.4	97.9	0.8
2011	441.6	3.7	108.3	5.8	2016	533.7	2.6	100.7	2.8
2012	460.7	4.3	103.2	-5.2	2017	558.2	4.6	103.8	3.0

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

#### 損害保険業界の引受費用構成：2017年<sup>1</sup>

費用	保険料に占める割合 (%)
<b>損害額および損害関連費用<sup>2</sup></b>	
<b>損害額および損害調査費(LAE)比率</b>	<b>75.9</b>
発生損害額	64.2
既発生防御費用および損失抑制費用	4.3
既発生調査費用その他の費用	7.4
<b>引受費用<sup>3</sup></b>	
<b>事業費率</b>	<b>27.0</b>
既発生手数料・ブローカー費用	10.5
税、免許料、諸手数料	2.4
その他の既発生募集費用・現場指導費用	7.1
既発生一般費用	7.0
<b>契約者配当金<sup>2</sup></b>	<b>0.6</b>
<b>契約者配当後コンバインド・レシオ<sup>4</sup></b>	<b>103.6</b>

<sup>1</sup> 再保険取引後。

<sup>2</sup> 正味既経過保険料 (2017年は5,460億ドル) に対する割合。

<sup>3</sup> 正味収入保険料 (2017年は5,582億ドル) に対する割合。

<sup>4</sup> 損害額、損害調査費、事業費および配当合計の比率。

注：四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

出典：S&P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

## 6. 損害保険業界の財務データ 財務成績

### 収益性：保険とその他の主要産業

一般に公正妥当と認められた会計原則 (GAAP) ベースの損害保険会社の収益性は、他産業に比べて見劣りする。2008 年から 2017 年まで、フォーチュン 500( 製造業およびサービス業 ) に含まれる企業の株主資本利益率の中央値は、損害保険業界のそれを毎年上回っている。保険会社は、年次財務諸表を州の保険庁や内国歳入庁に提出する際、GAAP よりも保守的な法定会計原則 (SAP) を用いなければならない。外国の保険会社は、SAP とも GAAP とも異なる会計基準を用いている。一部の保険会社は、国際統一基準への移行を支持している。損害保険業界の 2017 年の法定会計利益率は 5.0% で、2016 年の 6.2% から減少した。

### 年間利益率：資本に対する税引後純利益の割合 (%)：2008 年～2017 年

年	損害保険業 <sup>1</sup>		生命保険業		他の主要産業 <sup>2</sup>			フォーチュン500製造業 およびサービス業 <sup>8</sup>
	法定会計 <sup>3</sup>	GAAP 会計 <sup>4</sup>	生命保険 <sup>5</sup>	ヘルスケア 保険 <sup>6</sup>	複合金 融機関 <sup>7</sup>	商業銀行	電気・ガス 公益事業	
2008	0.6	0.1	1.0	11.0	8.0	3.0	13.0	13.1
2009	5.9	5.0	4.0	14.0	9.0	4.0	9.0	10.5
2010	6.6	5.6	7.0	12.0	10.0	8.0	10.0	12.7
2011	3.5	3.0	8.0	15.0	12.0	8.0	10.0	14.5
2012	6.1	5.3	7.0	12.0	18.0	9.0	8.0	15.0
2013	10.2	8.9	7.0	13.0	18.0	9.0	9.0	13.7
2014	8.4	7.5	9.0	12.0	22.0	9.0	10.0	14.2
2015	8.4	7.4	8.0	12.0	22.0	8.0	9.0	13.3
2016	6.2	5.5	7.0	11.0	14.0	8.0	9.0	12.9
2017	5.0	<sup>9</sup>	9.0	15.0	14.0	9.0	10.0	14.1

<sup>1</sup> 労働者災害補償基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

<sup>2</sup> GAAP 会計基準に基づく純資産利益率、フォーチュン誌。

<sup>3</sup> 法定会計による税引後純利益 / 当年末と前年末の契約者剰余金の平均値。ISO が算出。保険会社は保険監督当局への年次報告作成の際に法定会計を用いる。データは民間損害保険会社全社のもの。

<sup>4</sup> 法定会計に基づくデータから推計。GAAP ベースの純利益を当年末および前年末の GAAP ベース純資産の平均値で割ったものに等しい。ISO が算出。

<sup>5</sup> GAAP 会計基準に基づく純資産利益率、フォーチュン誌。米国保険情報協会が株式会社と相互会社を合わせて算出。

<sup>6</sup> ヘルスケア保険およびマネージドケア。

<sup>7</sup> 広範な金融サービスを主たる収入源とする会社。これらの会社は、保険会社、銀行または貯蓄金融機関、証券会社としてそれぞれの認可を受けている訳ではないが、こうした金融事業から収入を得ている。

<sup>8</sup> フォーチュン 500( 製造業およびサービス業 ) の株主資本利益率の中央値。

<sup>9</sup> 2017 年減税・雇用法の施行に伴う不確実性のため、ISO から入手できないデータ。

出典：Verisk Analytics 社の ISO、フォーチュン

## 損害保険業界のサイクル

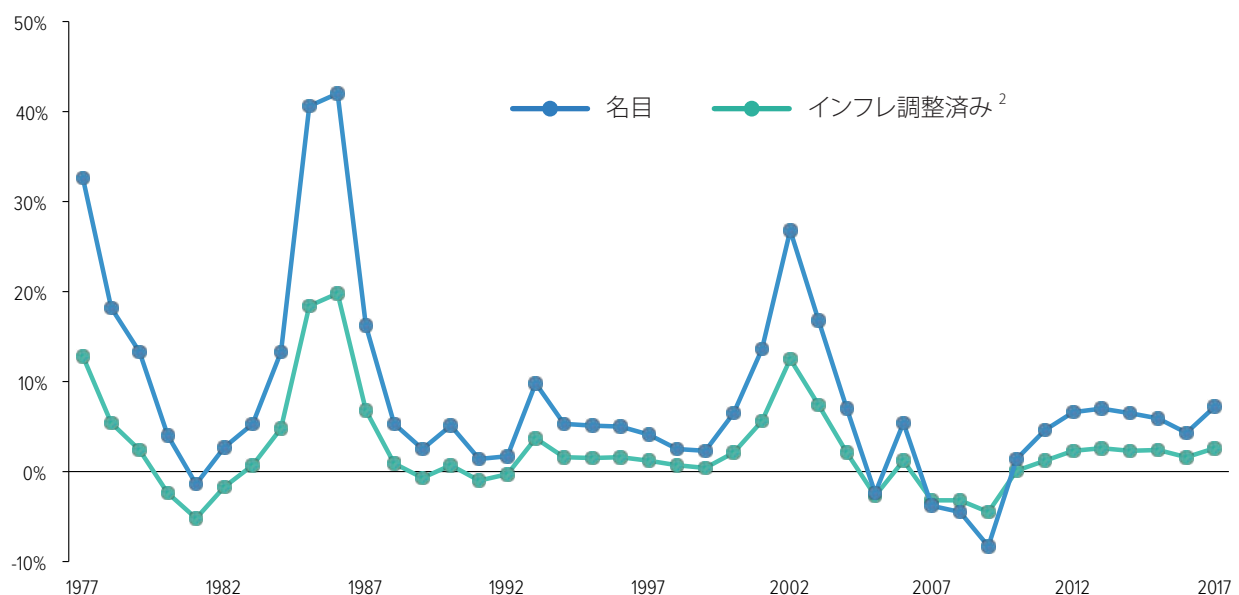
損害保険業界のサイクルは、保険料率が安定または下落し、保険購入が容易なソフトマーケット期と、保険料率が上昇し、保険の入手が困難となり、保険会社の収益が向上するハードマーケット期によって特徴付けられる。

損害保険のサイクルを生む主な要因は業界内の激しい競争にある。保険会社が市場シェア増加を目指して激しく競争するにつれ、保険料率は低下する。利益が減少するか、ゼロになってしまうまで市場がソフト化すると、新規案件引受に必要とされる資本が枯渇してしまう。サイクルの上昇局面では、競争が弱まり、引受基準は厳しくなり、資本が不足しているために保険供給は限定され、結果として保険料率が上昇する。そうすると、高い利益率への期待から、資本が流入し、競争は激化し、必然的にサイクルが下降局面入りすることになる。

下表は、名目およびインフレ調整後の損害保険正味収入保険料の伸び率を過去40年にわたって示したものである。この間にハード期は3回あった。保険料の算出方法には数種類あるが、ここでは再保険料を差し引いた正味収入保険料を用いている。

過去3回のハード期では、インフレ調整後の正味収入保険料収入はそれぞれ年率7.7%(1975年～1978年)、10.0%(1984年～1987年)および6.3%(2001年～2004年)増加している。

### 損害保険の正味収入保険料の対前年伸び率：1977年～2017年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

<sup>2</sup> ISOによりGDPデフレーターを用いてインフレ調整済み。

出典：Verisk Analytics

## 6. 損害保険業界の財務データ 財務成績

### 事業成績

一般的に、保険業界においては、保険引受業務から利益を生み出せない。資本および剰余金、支払備金および未経過保険料からの投資収益によって、これらの損失を埋め合わせている。S&P Global Market Intelligence 社によれば、2006年、2007年および2009年の保険引受成績は好調であった。業界は、2010年から2012年まで保険引受損失を計上し、特に2011年は353億ドルと、2001年の503億ドル以来の大きな損失を記録している。

業界は2015年までの3年間、保険引受利益を計上したが、2016年は24億ドル、2017年は206億ドルの保険引受損失を計上している。2017年の保険引受損失は、2011年の353億ドルの損失以降、最大となった。

#### 事業成績、損害保険：2008年～2017年<sup>1</sup> (単位：百万ドル)

年	保険引受損益 (契約者配当後)	投資収益 (投資経費等控除後)	実現資産 売却損益	契約者配当金	税金 <sup>2</sup>	税引後純利益 <sup>3</sup>
2008	-19,810	53,430	-19,609	2,211	7,730	4,446
2009	1,579	48,640	-7,895	2,141	8,481	32,492
2010	-8,422	48,833	8,003	2,709	8,951	37,716
2011	-35,305	51,000	6,891	2,315	3,026	19,532
2012	-13,872	49,657	8,548	2,656	6,267	37,573
2013	17,500	48,830	17,212	3,018	11,948	70,061
2014	14,247	54,928	11,765	2,943	10,396	64,711
2015	11,163	48,924	9,580	3,017	10,199	58,012
2016	-2,396	48,144	8,058	2,944	7,321	44,555
2017	-20,590	50,520	19,058	3,309	-697	40,889

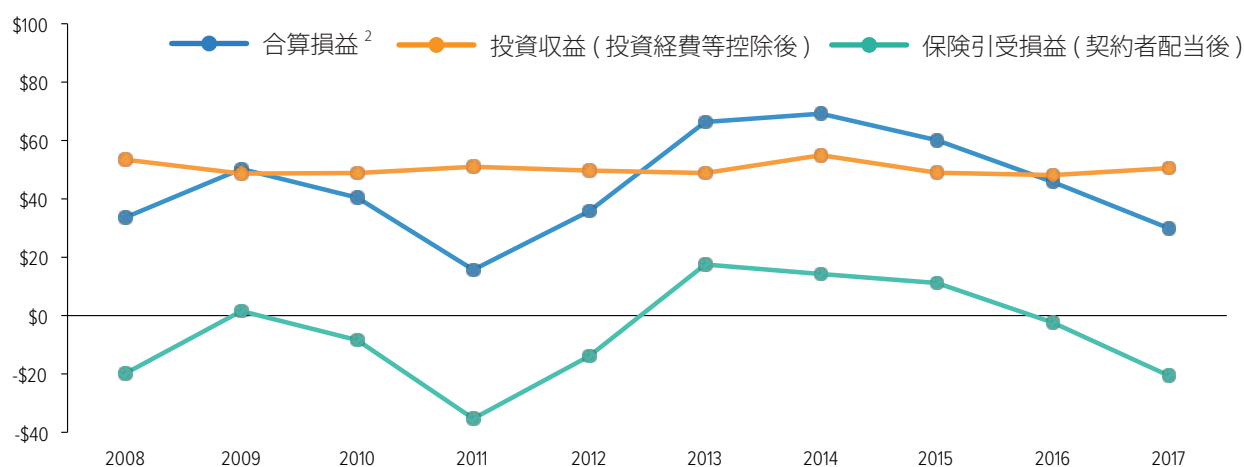
<sup>1</sup> 州基金を除く。

<sup>2</sup> 連邦税および外国税を含む。

<sup>3</sup> 雑収入が省略されているため、各欄に示された数字の合計額とは合致しない。

出典：S & P Global Market Intelligence社を情報源とする全米保険庁長官会議(NAIC)データ、米国保険情報協会

#### 事業成績、損害保険：2008年～2017年<sup>1</sup> (単位：十億ドル)



<sup>1</sup> 州基金を除く。

<sup>2</sup> 保険引受損益 (契約者配当後) と投資収益 (投資経費等控除後) の合計額。

出典：S & P Global Market Intelligence社を情報源とする全米保険庁長官会議(NAIC)データ、米国保険情報協会



## 6. 損害保険業界の財務データ 財務成績

### 契約者剰余金

損害保険会社はリスクを引受けるために、一定水準の剰余金を維持しなければならない。この財務的クッションのことを、引受キャパシティとも呼ぶ。保険業界が大型ハリケーンなどによって高額の損害に見舞われると、引受キャパシティは減少する。純利益の増加、好調な投資収益、再保険によるリスク移転の増加、資本調達などによって、引受キャパシティは回復できる。

#### 連結ベースでの資産および契約者剰余金、損害保険：2008年～2017年（単位：百万ドル）

年	認容資産	増率 (%)	法定会計による負債	増率 (%)	契約者剰余金	増率 (%)	正味収入保険料総額 <sup>1</sup>	増率 (%) <sup>1</sup>
2008	1,405,742	-4.3%	943,732	0.3%	462,006	-12.5%	440,681	-1.3%
2009	1,456,852	3.6	936,261	-0.8	520,591	12.7	423,545	-3.9
2010	1,514,190	3.9	947,390	1.2	566,800	8.9	426,380	0.7
2011	1,537,222	1.5	974,699	2.9	562,522	-0.8	441,925	3.6
2012	1,596,263	3.8	998,029	2.4	598,233	6.3	461,130	4.3
2013	1,684,070	5.5	1,016,275	1.8	667,795	11.6	481,757	4.5
2014	1,737,141	3.2	1,046,792	3.0	690,349	3.4	503,090	4.4
2015	1,749,491	0.7	1,057,843	1.1	691,648	0.2	520,613	3.5
2016	1,811,793	3.6	1,096,758	3.7	715,036	3.4	534,003	2.6
2017	1,923,086	6.1	1,155,693	5.4	767,390	7.3	558,442	4.6

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。S&P Global Market Intelligence 社の様々な図表を使用しているため、本書の別の箇所にある保険料総額と一致しない場合がある。

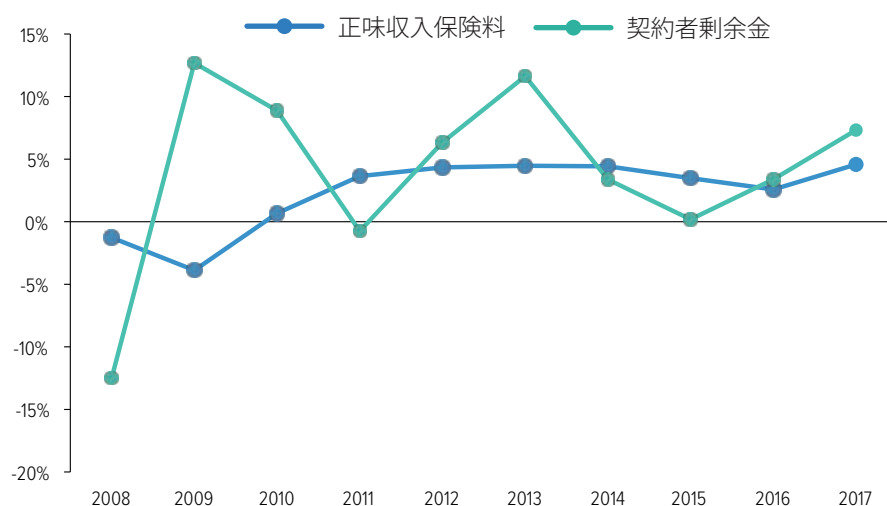
出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会



2008年は、世界的な金融市場の不振を受けて、契約者剰余金が大幅に減少した。

2017年、契約者剰余金は前年比7.3%増加して過去最高の7,674億ドルとなった。

#### 正味収入保険料と契約者剰余金前年比増率、損害保険：2008年～2017年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

## 6. 損害保険業界の財務データ 財務成績

### コンバインド・レシオ

コンバインド・レシオは、保険料 1 ドルに対して保険会社が保険金および経費として支出した費用の割合である。以下の表は保険会社の引受成績を示す指標であるコンバインド・レシオの構成要素を示している。

コンバインド・レシオは、損害率と事業費率の合計である。損害率は損害額と保険料との関係をパーセントで示している。事業費率は保険の引受に係る費用と保険料との関係を示している。

#### コンバインド・レシオの構成要素、損害保険：2008 年～ 2017 年<sup>1</sup>

年	損害率 <sup>2</sup>	事業費率 <sup>3</sup>	コンバインド・レシオ	契約者配当金 <sup>4</sup>	契約者配当後 コンバインド・ レシオ
2008	77.1	27.5	104.6	0.4	105.0
2009	72.5	28.0	100.5	0.5	101.0
2010	73.6	28.3	101.8	0.5	102.4
2011	79.3	28.4	107.7	0.4	108.1
2012	74.2	28.2	102.5	0.5	102.9
2013	67.4	28.2	95.6	0.5	96.2
2014	68.7	27.8	96.5	0.5	97.0
2015	69.2	28.0	97.3	0.5	97.8
2016	72.3	27.9	100.2	0.4	100.6
2017	75.9	27.3	103.2	0.5	103.7

<sup>1</sup> 州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

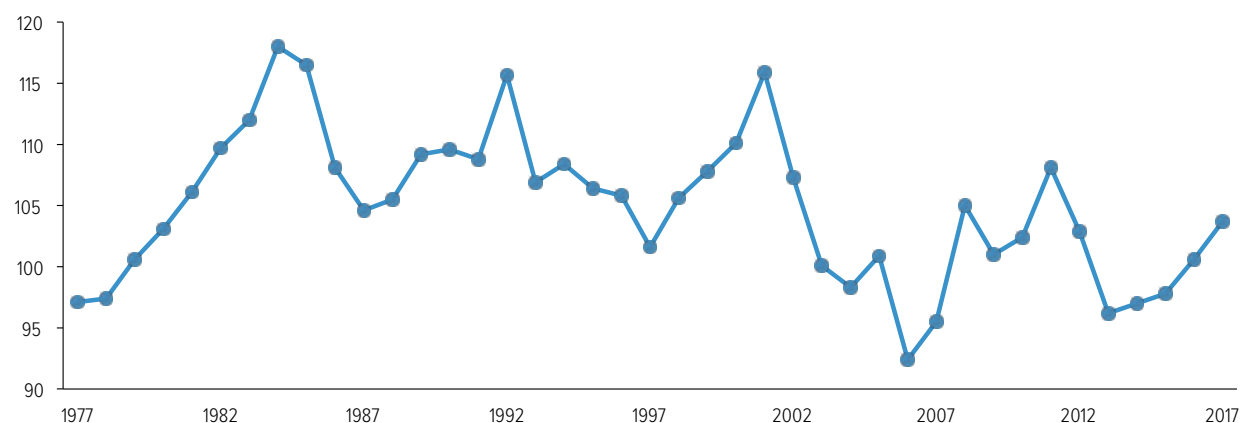
<sup>2</sup> 既経過保険料に対する発生損害額（損害調査費を含む）の比率。

<sup>3</sup> 収入保険料に対するその他引受費用の比率。

<sup>4</sup> 既経過保険料に対する契約者配当金の割合。

出典：Verisk Analytics 社の ISO

#### 損害保険業界のコンバインド・レシオ：1977 年～ 2017 年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

出典：Verisk Analytics 社の ISO

## 6. 損害保険業界の財務データ 投資

### 投資

損害保険会社の現金および運用資産は 2017 年に約 1 兆 6,900 億ドルとなった。これは同年の総資産 1 兆 9,200 億ドルの 88% にあたる。資産の大部分は、巨大な異常災害発生時に保険金を支払うために、迅速に換金できるような流動性の高い有価証券（例えば、不動産よりも優良銘柄の株式や債券）に投資されている。

#### 損害保険会社の投資状況：2015 年～2017 年<sup>1</sup>（単位：百万ドル、年末時点）

投資対象	金額			投資全体に対する割合 (%)		
	2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年
債券	949,702	973,140	979,509	62.01	61.25	57.91
<b>株式</b>	<b>340,252</b>	<b>359,165</b>	<b>417,448</b>	<b>22.22</b>	<b>22.61</b>	<b>24.68</b>
優先株	14,025	10,849	5,448	0.92	0.68	0.32
普通株	326,227	348,316	412,000	21.30	21.92	24.36
<b>モーゲージローン</b>	<b>12,441</b>	<b>15,032</b>	<b>17,324</b>	<b>0.81</b>	<b>0.95</b>	<b>1.02</b>
第1順位	12,209	14,407	16,644	0.80	0.91	0.98
第1順位以外	232	625	681	0.02	0.04	0.04
<b>不動産</b>	<b>11,685</b>	<b>12,272</b>	<b>12,888</b>	<b>0.76</b>	<b>0.77</b>	<b>0.76</b>
営業用不動産	8,716	8,933	9,122	0.57	0.56	0.54
賃貸用不動産	2,693	3,061	3,543	0.18	0.19	0.21
売買目的不動産	276	278	223	0.02	0.02	0.01
現金、現金同等物および短期投資	87,516	92,338	115,059	5.71	5.81	6.80
デリバティブ	652	531	233	0.04	0.03	0.01
その他の投資資産	121,291	128,704	137,878	7.92	8.10	8.15
有価証券に関わる未収入金	2,530	1,679	2,102	0.17	0.11	0.12
証券貸借に対する担保資産の再投資	2,618	2,582	4,440	0.17	0.16	0.26
運用資産への繰入総額	2,860	3,319	4,673	0.19	0.21	0.28
<b>現金・運用資産合計</b>	<b>1,531,547</b>	<b>1,588,760</b>	<b>1,691,553</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>

<sup>1</sup> 損害保険会社の現金および純認容資産。

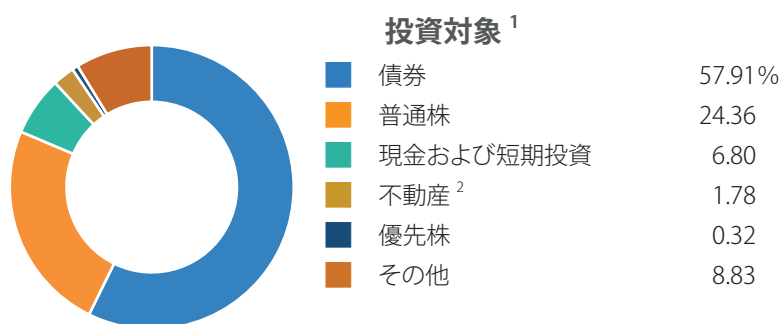
出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

## 6. 損害保険業界の財務データ 投資

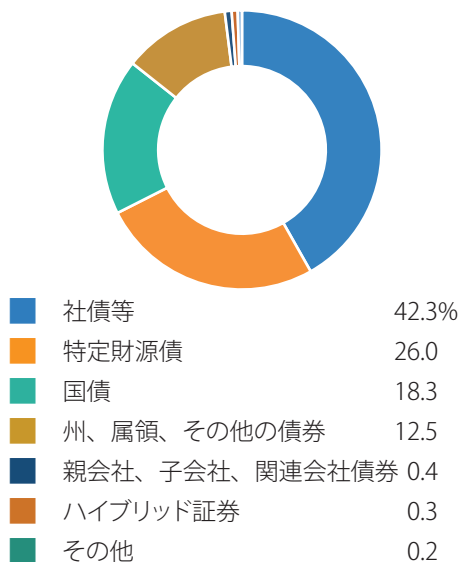
### 債券

損害保険会社は主として安全で流動性も良好な証券に投資し、その多くは債券である。これは年々の変動が大きい引受損益に対するスタビライザーとして機能する。債券投資の大半は政府発行の債券または高格付の社債である。S&P Global Market Intelligence 社によれば、2017 年末時点で保険会社が所有するすべての短期債、長期債のうち、債務不履行またはそれに近い状況となった債券は0.13%と、1%を下回る水準であった。

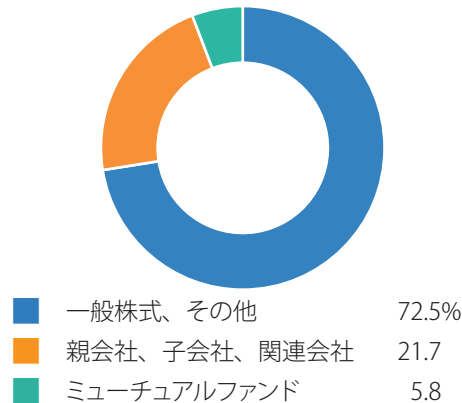
#### 投資状況、損害保険会社：2017 年



#### 債券ポートフォリオ (投資全体の 57.9% を占める)



#### 普通株式ポートフォリオ (投資全体の 24.4% を占める)



<sup>1</sup> 現金および運用資産、2017 年 12 月 31 日現在。

<sup>2</sup> モーゲージローンを含む。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

## サープラスライン

サープラスライン市場は、その州で認可されている保険会社が引受けを断るか、あるいは非常に高い料率または多数の免責条項もしくは非常に高い免責金額といった条件付きでなければ引き受けに応じられないリスクを引き受けるための市場で、ロイズを含む専門性の高い保険会社のグループが商品を提供している。サープラスライン市場で付保するには条件があり、顧客はまず、認可保険会社に引き受けてもらうための十分な働きかけを行わなければならない。十分な働きかけとは、一定数（通常3社から5社）の認可保険会社から拒絶されることと定義される。多くの州では、サープラスライン市場で付保できるリスクを列挙した「移転リスト」が作成されており、これに該当する場合、上記の十分な働きかけは不要となる。

サープラスライン市場で用いられる用語、「nonadmitted」「unlicensed」「unauthorized」などは、その会社が当該州で保険を販売することができないまたは規制を受けていない、ということの意味するものではない。ただ規制が緩い、というだけである。各州はサープラスラインに関する規制を有し、各サープラスライン保険会社は本社所在地のある州の当局によってソルベンシーを監督されている。半分以上の州が適格サープラスライン保険会社のリストを持ち、州によっては非適格サープラスライン保険会社リストを持つところもある。

ロイズは企業向け、個人向けともにサープラスライン保険の引受けにおいて重要な役割を担っている。ロイズの会員はシンジケートを組んで保険業務をおこなっており、シンジケートはそれぞれマネージング・エージェントによって運営されている。A.M. Best 社によれば2017年、ロイズはサープラスライン市場の23%を占め、保険料にして103億ドルを引き受けた。ロイズでボリュームの大きいサープラスライン種目は、事業用動産、総合賠償責任、サイバーおよび専門職業賠償責任である。

### 米国におけるサープラスラインの引受け上位25グループの元受正味保険料：2017年（単位：千ドル）

順位	グループ名	元受収入保険料	米国内 マーケットシェア (%)
1	Lloyd's	10,325,000	23.0
2	American International Group <sup>1</sup>	3,239,996	7.2
3	Markel Corporation Group	2,167,568	4.8
4	Nationwide Group	1,737,150	3.9
5	W. R. Berkley Insurance Group	1,698,541	3.8
6	Berkshire Hathaway Ins.	1,503,234	3.3
7	Chubb INA Group	1,445,248	3.2
8	Fairfax Financial (USA) Group	1,305,476	2.9
9	Liberty Mutual Insurance Companies	1,288,834	2.9
10	XL Catlin America Group	1,142,292	2.5
11	Zurich Financial Services Group NA	1,135,953	2.5
12	Alleghany Insurance Holdings Group	790,305	1.8
13	Argo Group	723,869	1.6
14	Tokio Marine U.S. PC Group	688,481	1.5
15	AXIS U.S. Operations	681,015	1.5

(続く)

## 6. 損害保険業界の財務データ サープラスライン／集中度

### 米国におけるサープラスラインの引受け上位 25 グループの元受正味保険料：2017 年（続き）

順位	グループ名	元受収入保険料	米国内 マーケットシェア (%)
16	Sompo ホールディングス U.S. Group	671,194	1.5
17	QBE Americas Group	642,289	1.4
18	Great American P & C Group	600,356	1.3
19	CNA Insurance Companies	568,441	1.3
20	Aspen U.S. Insurance Group	539,155	1.2
21	James River Group	530,077	1.2
22	Swiss Reinsurance Group	485,098	1.1
23	Arch Insurance Group	469,965	1.0
24	Starr International Group	425,901	0.9
25	Navigators Insurance Group	411,553	0.9
	<b>上位25社合計</b>	<b>35,216,991</b>	<b>78.5</b>
	<b>米国サープラスサイン市場合計</b>	<b>44,878,931</b>	<b>100.0</b>

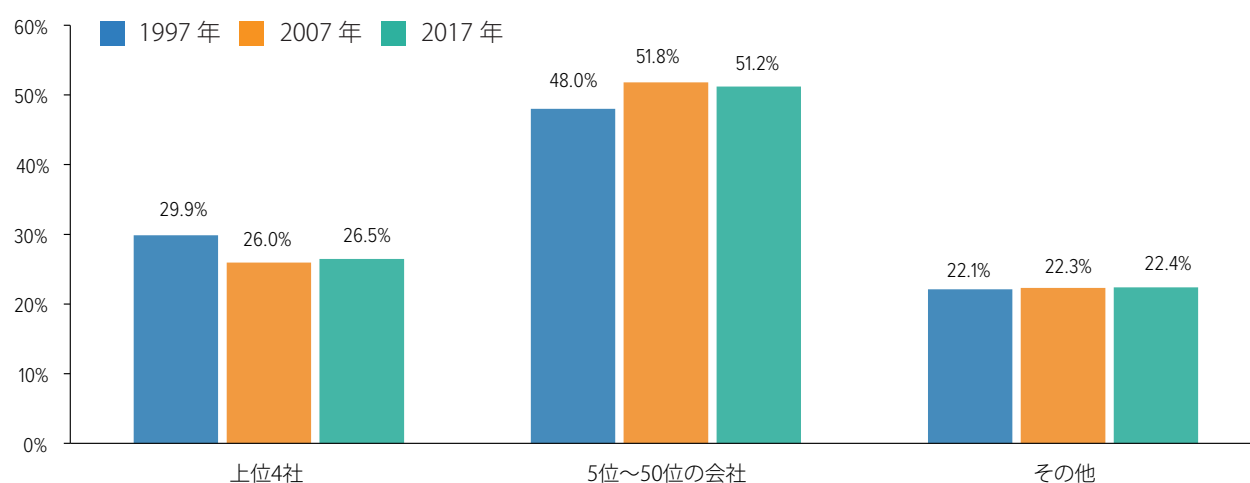
<sup>1</sup> AIG Europe Ltd. 傘下のオフショア子会社で引受けた契約の保険料は含まない。

出典：A.M. Best data and Reserach

## 集中度

S&P Global Market Intelligence 社によれば、損害保険分野の集中度は、Herfindahl-Hirschman Index (HHI：ハーフィンダール・ハーシュマン・インデックス) を用いた場合、1997 年の 354 から 2007 年には 297 に低下、2017 年には、指数は非常にわずかに上昇して 301 となっている。米国司法省は、同指数が 1,500 以下の場合、市場集中は見られない、と分類している。同指数が 2,500 超の場合、市場は高度に集中していることを意味する。

### 保険会社の規模別マーケットシェアの動向：1997 年～ 2017 年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 元受収入保険料に基づく。州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

## 再保険

再保険とは本質的に保険会社のための保険であり、予測不能な、あるいは異常損害から元受保険者を守る機能を果たしている。再保険は、特定のリスクに起因する支払責任を限定し、個別保険会社の引受キャパシティを増加させるといった機能を果たすほか、損益マージンが大幅に変動する保険業特有の環境下において保険会社の業績を安定させる一助にもなっている。

### 米国損害再保険会社の正味収入保険料：2008年～2017年（単位：千ドル）

年	正味収入保険料	増率(%)	コンバインド・レシオ <sup>1</sup>	変化率(ポイント)
2008	26,440,426	7.7	100.4	6.9
2009	25,548,851	-3.4	92.3	-8.1
2010	25,722,426	0.7	94.5	2.2
2011	27,897,553	8.5	107.1	12.6
2012	31,649,616	13.4	96.2	-10.9
2013	29,144,853	-7.9	86.8	-9.4
2014	50,012,241 <sup>2</sup>	71.6	91.0	4.2
2015	41,466,073	-17.1	92.3	1.3
2016	42,507,830	2.5	95.1	2.8
2017	48,967,222	15.2	108.4	13.3

<sup>1</sup> 契約者配当後。

<sup>2</sup> National Indemnity Co. 社のロス・ポートフォリオおよび関連会社である GEICO 社と締結している比例再保険契約を含む。

出典：米国再保険協会

### 米国損害再保険会社の米国業務上位10社、総収入保険料順：2017年（単位：千ドル）

順位	会社名 <sup>1</sup>	親会社所在国	総収入保険料
1	National Indemnity Company (Berkshire Hathaway) <sup>2</sup>	米国	22,014,636
2	Everest Reinsurance Company	バミューダ	5,822,435
3	Munich Re America	ドイツ	5,783,056
4	XL Reinsurance America	アイルランド	4,819,013
5	Swiss Reinsurance America Corporation	スイス	4,789,540
6	QBE Re America	米国	4,615,963
7	Transatlantic Re	米国	3,768,913
8	Odyssey Re	カナダ	2,627,329
9	General Reinsurance Corp.	米国	1,730,021
10	Partner Re Co. of the U.S.	バミューダ	1,719,790

<sup>1</sup> グループに含まれる関連会社の一覧は、[www.reinsurance.org](http://www.reinsurance.org) 所収の Reinsurance Underwriting Review 2017 の注を参照のこと。

<sup>2</sup> 関連会社である General Re Group からの受再を除く。

出典：米国再保険協会

## 州別保険料

### 州別保険料

元受収入保険料は、再保険取引前の保険料である。他方、正味収入保険料は、再保険取引後の保険料となっている。

#### 州別元受収入保険料、損害保険：2017年<sup>1</sup>（単位：千ドル）

州	全種目合計	州	全種目合計
アラバマ	8,491,699	モンタナ	2,402,694
アラスカ	1,574,803	ネブラスカ	4,841,812
アリゾナ	10,961,095	ネバダ	5,145,462
アーカンソー	5,178,776	ニューハンプシャー	2,440,724
カリフォルニア	76,393,885	ニュージャージー	21,222,342
コロラド	12,296,996	ニューメキシコ	3,295,212
コネティカット	8,646,320	ニューヨーク	46,322,771
デラウェア	2,662,277	ノースカロライナ	15,682,515
ワシントンD.C.	1,860,455	ノースダコタ	2,521,294
フロリダ	50,424,532	オハイオ	16,490,563
ジョージア	19,951,564	オクラホマ	7,948,641
ハワイ	2,497,126	オレゴン	6,950,266
アイダホ	2,776,622	ペンシルバニア	24,316,458
イリノイ	24,907,084	ロードアイランド	2,396,937
インディアナ	11,158,585	サウスカロライナ	9,549,900
アイオワ	6,535,925	サウスダコタ	2,420,646
カンザス	6,428,177	テネシー	11,366,424
ケンタッキー	7,473,092	テキサス	54,449,415
ルイジアナ	11,474,861	ユタ	4,690,590
メイン	2,277,018	バーモント	1,263,641
メリーランド	11,755,106	バージニア	13,653,410
マサチューセッツ	14,926,239	ワシントン	11,892,722
ミシガン	19,173,049	ウェストバージニア	3,007,835
ミネソタ	11,585,779	ウィスコンシン	10,574,269
ミシシッピ	5,178,851	ワイオミング	1,154,807
ミズーリ	11,581,131	<b>全米<sup>2</sup></b>	<b>634,172,398</b>

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を含むが、属領を含まない。

<sup>2</sup> 米国全体のデータは、S&P Global Market Intelligence 社の様々な図表を使用しているため、別の箇所を示されている保険料合計とは一致しない場合がある。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会



S&P Global Market Intelligence 社によれば、2017年の元受収入保険料は、カリフォルニア州が最も多く、テキサス州、フロリダ州、ニューヨーク州、イリノイ州がこれに続いた。

2017年、全米では元受収入保険料は4.8%の増加であった。



## 6. 損害保険業界の財務データ 州別発生損害額

### 州別発生損害額

損害保険会社は保険金請求に対し、毎年何十億ドルもの支払いをおこなっている。支払保険金の多くは自動車修理会社をはじめとする業者に支払われ、交通事故や火災、暴風雨、その他の事故等で負傷し、あるいは財物損害を被った保険金請求者の生活再建を助ける。地元企業に支払われることで、従業員への支払いや税金納付等の資金の一部となって地元経済を支える。損害保険の保険金が支払われると、資金は保険金請求者の生活再建や業務復旧に必要な物品やサービスを提供する業界に流れる。下表は発生損害額、つまり所定の期間内に発生した損害額を示したものであって、当該期間内に損害調査が行われたか否か、保険金が支払われた否かを問わない。

#### 州別発生損害額、損害保険：2017年<sup>1</sup>（単位：千ドル）

州	発生損害額	州	発生損害額	州	発生損害額
アラバマ	5,104,264	ルイジアナ	6,050,866	オクラホマ	4,049,679
アラスカ	844,581	メイン	1,129,225	オレゴン	4,082,394
アリゾナ	6,493,981	メリーランド	6,883,026	ペンシルバニア	12,774,124
アーカンソー	2,780,295	マサチューセッツ	6,951,177	ロードアイランド	1,214,987
カリフォルニア	58,112,010	ミシガン	12,262,443	サウスカロライナ	5,707,526
コロラド	9,156,574	ミネソタ	6,980,515	サウスダコタ	1,391,812
コネティカット	4,494,046	ミシシッピ	2,862,769	テネシー	6,624,668
デラウェア	1,407,646	ミズーリ	7,301,468	テキサス	50,725,857
ワシントンD.C.	1,036,446	モンタナ	1,410,271	ユタ	2,428,259
フロリダ	39,271,790	ネブラスカ	3,340,270	バーモント	564,504
ジョージア	13,114,682	ネバダ	3,247,454	バージニア	7,784,985
ハワイ	1,367,157	ニューハンプシャー	1,243,508	ワシントン	6,920,169
アイダホ	1,820,678	ニュージャージー	11,656,812	ウェストバージニア	1,531,462
イリノイ	14,162,621	ニューメキシコ	2,084,079	ウィスコンシン	5,727,526
インディアナ	6,190,454	ニューヨーク	25,970,886	ワイオミング	644,350
アイオワ	3,690,528	ノースカロライナ	8,496,319		
カンザス	3,470,295	ノースダコタ	1,324,201		
ケンタッキー	4,372,113	オハイオ	8,251,531	<b>全米</b>	<b>406,509,281</b>

<sup>1</sup> 所定の期間内に発生した損害額を示したものであって、当該期間内に損害調査が行われたか否か、保険金が支払われた否かを問わない。再保険前の元受ベース。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

## 支払保証基金

50州のすべて、ワシントンD.C.、プエルトリコおよびバージン諸島では、支払能力のある保険会社が破綻した保険会社の保険金支払いをカバーする手段が用意されている。ニューヨーク州は、事前賦課制度を有しており、同制度では、破綻保険会社の保険金支払債務を履行するのに翌年いくら必要かを決定するために、毎年推定を行っている。また、ニュージャージー州、ニューヨーク州、ペンシルバニア州等のいくつかの州では、労働者災害補償のために別個の事前賦課基金を有している。フロリダ州では、破綻した労働者災害補償保険会社やキャプティブ保険会社の保険金支払いをカバーする事後賦課基金を有している。

支払保証基金によりカバーされる損害保険種目および1件当たりの支払限度額は、州によって様々である。賦課金は、当期破綻した保険会社だけでなく、過去に破綻した保険会社の保険金支払いにも充てられる。生命保険では、同様の制度が全米生命・健康保険保証協会によって運営されている。

### 損害保険支払保証基金正味賦課金：2008年～2017年 (単位：ドル)

年	正味賦課金 <sup>1</sup>	年	正味賦課金 <sup>1</sup>
2008	385,096,899	2014	483,844,426
2009	554,061,688	2015	458,510,638
2010	219,349,059	2016	392,031,219
2011	138,898,346	2017	461,524,794
2012	450,429,770		
2013	456,953,717	<b>開始以降2017年 までの合計<sup>2</sup></b>	<b>17,560,657,832</b>

<sup>1</sup> 還付金・軽減額(手元資金が保険金請求充実に十分な場合、賦課金の未請求部分に対する請求権を放棄すること)控除後。

<sup>2</sup> 1978年以前の正味賦課金を含む。

出典：全米支払保証基金会議



支払保証基金正味賦課金は、2017年、4億6,200万ドルと、前年の3億9,200万ドルより17.7%の増加となった。

2017年の正味賦課金は、2014年の4億8,300万ドル以降で最高となった。

## 6. 損害保険業界の財務データ 支払保証基金

### 州別損害保険支払保証基金正味賦課金：2017年（単位：ドル）

州	正味賦課金 <sup>1</sup>	州	正味賦課金 <sup>1</sup>
アラバマ	0	モンタナ	0
アラスカ	5,259,495	ネブラスカ	4,046,399
アリゾナ	0	ネバダ	5,000,000
アーカンソー	0	ニューハンプシャー	0
カリフォルニア	259,248,988	ニュージャージー	120,073,190
コロラド	0	ニューメキシコ	0
コネティカット	2,672,359	ニューヨーク	NA
デラウェア	0	ノースカロライナ	3,500,000
ワシントンD.C.	0	ノースダコタ	0
フロリダ	0	オハイオ	0
ジョージア	0	オクラホマ	0
ハワイ	41,497,947	オレゴン	0
アイダホ	0	ペンシルバニア	-11,696,000
イリノイ	34,620,116	ロードアイランド	1,883,131
インディアナ	0	サウスカロライナ	0
アイオワ	6,000,000	サウスダコタ	0
カンザス	0	テネシー	0
ケンタッキー	0	テキサス	0
ルイジアナ	0	ユタ	0
メイン	0	バーモント	0
メリーランド	9,000,000	バージニア	0
マサチューセッツ	0	ワシントン	419,169
ミシガン	-20,000,000	ウェストバージニア	0
ミネソタ	0	ウィスコンシン	0
ミシシッピ	0	ワイオミング	0
ミズーリ	0	<b>全米</b>	<b>461,524,794</b>

<sup>1</sup> 還付金・軽減額（手元資金が保険金請求充実に十分な場合、賦課金の未請求部分に対する請求権を放棄すること）控除後。負数は正味還付金を表す。

NA = データ入手不能。

出典：全米支払保証基金会議